

2018年9月21日

5 公共施設等総合管理計画における市民の合意形成等の必要性について

○松本議員

次に、公共施設等総合管理計画における市民の合意形成の必要性についてですが、本計画につきましては、3月の代表質問でも取り上げさせていただきました。この総合管理計画と施設ごとの個別計画を作成していくには、施設分類や市民の合意形成が重要と思います。どのような考えで作成していくのか、お聞かせください。

（略）

○市長公室長

続きまして、公共施設等総合管理計画についてのご質問にお答えをいたします。

平成30年2月に総務省より公共施設等総合管理計画の策定指針の改正を受けまして、施設用途ごとの個別計画及び公共施設等総合管理計画の全体の見直しに向けて、現在検証を進めているところでございます。

本市の公共施設等総合管理計画の基本的理念は、公共施設等マネジメントの実践による高質で持続可能なサービスの提供となっております。社会情勢が変化し、市民ニーズの多様化が進む中、今後、必要とされるサービスを提供するため、公共施設はどうあるべきなのか、用途ごとのあり方、方向性について検証を進めてまいります。

計画策定に当たり、情報提供というご質問でございますが、機会を捉えて市議会を含め説明を行いながら、平成32年度末の策定に向け取り組んでまいります。

○松本議員

次に、公共施設等総合管理計画における市民の合意形成の必要性についてですが、全体の考え方については理解いたしました。

さて、さまざまな観点から公共施設等の整理が考えられますが、一般にこの整理は総論賛成各論反対と言われ、その対策が必須です。例えば、さいたま市の事例で、適切に説明を行うことで賛成してもらえると期待できる調査結果があり、市民との合意形成に留意をし、また、各施設分類で、公民館は各連合自治会地区単位で1施設の配置を原則とするなどの個別方針を定めています。先進事例を参考に、策定段階において、市民の合意形成要領等も含め、枠組みをしっかりと整えるよう要望いたします。

さて、計画に人口減少、少子高齢化などの社会構造の変化を考慮することが必要と考えますが、どう計画に反映するのか、お考えをお聞かせください。

○藤浦雅彦議長
市長公室長。

○山本市長公室長

ご質問にございました人口減少、少子高齢化につきましては、社会保障やインフラ整備をはじめ、各方面で種々問題提起、議論がなされております。そのことを社会ニーズの変化とも捉え、人口減少、少子高齢化社会における公共サービスのあり方についての検証も行いながら、現在市が保有している施設を有効に活用するという視点を取り入れながら、公共施設の将来のあるべき姿について検討してまいりたいと考えております。

○藤浦雅彦議長
松本議員。

○松本暁彦議員

人口減少、少子高齢化をニーズとして捉え、計画に反映すると理解をいたしました。例えば習志野市では、公共施設再生計画期間中に各学年1学級になる小学校が3校になると予測をし、複合化を考慮した学校の長寿命化を計画しています。本市でも鳥飼地域の人口減少は現実的な課題であります。会派が提案している鳥飼魅力化プロジェクトでの鳥飼の魅力化につながる小中一貫教育ができる学校、コミュニティの核となる地域の学校などを考慮するよう要望いたします。

さて、公共施設や市の土地等は本市の大事な資産であります。これを効率的、効果的に運用することが重要であると思っておりますが、現状において、市組織としてどう管理されているのか、お聞かせください。

○藤浦雅彦議長
市長公室長。

○山本市長公室長

市有財産は行政財産と普通財産とに分類ができます。行政財産におきまして、各施設所管課が管理責任を持ちながら維持管理及び運営を行っているところでございます。普通財産につきましては、防災管財課が管理しており、貸付け等により有効活用を図っているところでございます。また、公共建築物の営繕に関しましては、建築課が技術的支援を行っており、公共建築物のサポートを行っているところでございます。

○藤浦雅彦議長
松本議員。

○松本暁彦議員

複数の部署による管理体制については理解をいたしました。これは、少数精鋭体制の推進を鑑みれば、計画と現場部署の一元管理での業務の効率化は避けられず、FM推進担当はじめ建築営繕、市有財産の管理担当を集約するなど、管理体制の一本化について検討するよう要望いたします。

最後に、この計画は、市民の資産である公共施設の適切な運用を方向づけるものであり、今、計画の段階において、しっかりと漏れなく進めていただくよう併せて要望いたします。